

## 第12章 福島県教育センター

### 第1節 概要

教育センターは、本県の教育に関する研究と研修を担う機関である。具体的には教育に関する専門的・技術的事項の調査研究、基本研修、職能研修、専門研修からなる教育関係職員の研修、情報教育、教育相談、教育に関する図書及び資料の作成・収集及び活用等、本県教育の向上・発展に寄与するための事業を実施してきた。

また、カリキュラムセンター業務として、学校や教職員及び市町村教育委員会をはじめとする教育機関等を対象に、学校経営を含む教育活動全般について、研究成果・資料・情報を提供するとともに、要請に応じて指導主事の派遣等の支援を行ってきた。

なお、事業概要は、次のとおりである。

#### 1 調査・研究事業

教育センターの使命と役割を自覚し、県教育委員会のシンクタンクとして期待に応えるとともに、本県の教育を推進する上での課題や学校教育の在り方に対応するために、本県学校教育の課題解決に役立つ先導的、実証的な調査・研究を進めてきた。

##### (1) 調査

本県の教育に関する実態や課題を的確に把握するため、客観的で広範囲な基礎データを継続的に収集し分析した。さらに、その調査結果を教育センターでの研究に生かし、各学校や教育機関等へ提供した。

##### (2) 研究

「学校での様々な実践に生かす」視点から、本県の教育課題を具体的に把握し、それらの課題に対処する基礎的・実証的な研究を行った。

研究の推進に当たっては、調査・研究のためのチームを組織し、教育センターの役割と学校現場のニーズに基づく研究とするために、研究協力校、研究協力者を全県的に募り、開かれた研究の実践に努めた。また、調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームがそれぞれ共同研究を行った。

これらの研究成果は、「教育センターWebサイト」、「研究紀要」、「所報ふくしま『窓』」等に掲載するとともに、令和5年11月22日(水)に実施した「福島県教育研究発表会」(オンライン開催)においても発表し、その成果を各学校や教育機関へ提供した。

#### 2 研修事業

教職員の資質と指導力の向上を図るために、「令和5年度福島県公立学校教職員現職教育計画」に基づいて各種の研修講座を計画した。

基本研修、職能研修(職能研修Ⅰ、職能研修Ⅱ)、専門研修について、令和5年度の実績は次のとおりである。基本研修対象者の増加、専門研修の講座数・充足率の増加により、講座数、受講者数とも増加した。

講座数	84講座
講座実施数	152回
講座受講者数	5,329人(延べ人数)
講座開設期間	令和5年4月4日～令和6年2月8日

前年度比

講座数	7増
講座実施数	11増
講座受講者数	525増

### 3 情報教育事業

情報教育事業では、学習指導要領に対応した研修の充実を図り、「教科指導におけるICT活用」、「児童生徒の情報活用能力の育成」、「校務の情報化」を3つの柱とした「教育の情報化」の推進に向けて取り組んだ。

専門研修では、「校務処理に生かす表計算活用講座」や「授業力向上のためのICT活用実践講座」、「グループウェアで活用するクラウドサービス実践講座」、「適切で責任ある行動力の育成を目指した情報モラル教育講座」を行った。また、基本研修での講義等を通して、「情報モラル教育」及び「教科指導におけるICT活用」の研修の充実を図った。さらに、職能研修では「『学びの変革』に向けたICTの活用」の講義を行い、教育の情報化が円滑かつ確実に実施されるよう努めた。

### 4 教育相談事業

教育相談事業では、児童生徒の教育上の諸課題について来所及び電話で相談を受け、課題の改善・解決を目指した。

主訴別では、来所相談は、不登校、いじめ、友人関係であった。電話相談は学校への不満、不登校に関するものが多かった。

これらの相談については、相談者の話をよく聞き、思いを受け止めるとともに、今後の対応と一緒に考えたり、身近な相談機関を紹介したりした。

また、来所相談では、精神保健指定医や心理判定員などを活用し、効果的で具体的な支援を行った。

### 5 教育図書・資料事業

県内教職員の教育活動に役立つ教育図書及び教育資料の収集・分類・整理に努めた。小・中・義務教育学校の学校要覧・教育課程については、データベース化して教育センターWebサイトに掲載し、検索を可能にした。また、文献資料利用相談への対応並びに貸出し等のサービスを行い、教職員の研修・研究活動を援助した。

教育センター広報誌「所報ふくしま『窓』」第185号、186号及び「研究紀要」第53集を発行した。

## 第2節 調査・研究事業

### 1 調査・研究

令和5年度は、教育センターにおける実施要項に基づき、教育庁より承認を得た調査研究課題について調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームで取り組んだ。

#### (1) 調査研究チームによる研究

「学び続ける力」を高める学習指導の在り方(第一年次)一指導法の工夫・改善を通して―

すべての児童生徒に必要な資質・能力を育成するために、「一方通行の画一的な授業」からの「学びの変革」を推進し、教育的課題を解決するための学習指導や授業改善のポイントを明らかにしたいと考えた。そこで、「学習負荷のかかる状態・状況においても、自分の知識等を活用したり、協働的に取り組んだり、新たな切り口を考えたりして、あきらめることなく問題の解決や学習のゴールに向かって取り組み、学ぶ価値や意義を見いだすことができる力」を「学び続ける力」と定義し、その高まりにつながる学習指導の在り方を明らかにする研究に取り組んだ。

なお、本研究では、児童生徒の実態等を踏まえた効果的な指導方法を明らかにするため、学習指導の工夫・改善の視点として対話活動に着目した。

#### (成果)

- 児童生徒の「学び続ける力」の実態や課題について、協働的な学びにおける「実践力」と「調整力」、探究的な学びにおける「適応力」と「推進力」の四つの観点で把握できる尺度が作成できた。
- 対話活動の良さを実感できた児童生徒ほど、協働的な学びや探究的な学びに積極的に取り組み、学習を充実させることができた。
- 協働的な学びと探究的な学びを促す対話活動によって、苦手意識や解決の方向性の見えなさ、レディネス不足等の学習負荷を前向きに捉え、主体的な学びとなった。

#### (課題)

- 統計的な数値から、探究的な学びの観点である「適応力」と「推進力」の調査項目について、児童生徒が回答しやすく、教師が調査結果を活用しやすくするための改善が必要である。
- 協働的な学びに対して、探究的な学びの方が調査結果の得点が低い傾向にある。各教科における探究的な学びを充実させることができるような学習の在り方を明らかにする必要がある。

### (2) 情報教育チームによる研究

教育の情報化の推進に向けた1人1台端末活用の在り方ーICT活用スキルの分析を生かした校内研修を通してーICT活用スキルの分析を生かした校内研修の展開と授業構想および検証を通して、教育の情報化の推進に向けた1人1台端末活用の在り方を探った。研究協力校において、ICT推進チームが、教員や児童生徒のICT活用スキルや校内の利活用状況の実態を基に、校内研修を実施した。その結果、研修で身に付けたICT活用スキルを生かした授業実践と端末利活用の視点の広がりにつながった。校内研修を中心に、授業・日常使い・校務での利活用を好循環させていくことで、確実に1人1台端末の活用を進めることができた。

#### (成果)

- 校内研修の在り方と1人1台端末の利活用についての成果は以下のとおりである。
  - ア 校内研修の在り方について
    - ・ 学校管理職のリーダーシップの下、校内体制を構築したことで、推進チームは1人1台端末の利活用状況やICT活用スキルの実態を把握し、それに基づいた有意義な校内研修の展開につながった。また、現職教育部などとの連携を深めることで、校内研修を活性化し、授業・日常使い・校務での利活用のサイクルが好循環した。その結果、教員のICT活用指導力が向上し、授業改善や児童生徒の情報活用能力の育成が図られた。

#### イ 1人1台端末の利活用について

##### (7) 授業での利活用

- ・ ICT活用スキルの調査結果を基に、1人1台端末の活用推進に向けた校内の課題を明確にしたことで、教員一人一人が課題意識を持って校内研修に参加し、研修で学んだ内容を活用して、課題解決に向けた授業実践に取り組むことができた。

##### (4) 日常使いでの利活用

- ・ ICTに関する校内研修や授業での1人1台端末の利活用の積み重ねが、学校行事への端末持参、資料のペーパーレス化、配付物や掲示物への二次元コードの活用など、様々な教育活動の場面で端末が活用されるようになった。これにより、教員や児童生徒の日常使いが促進された。

#### (課題)

- 「令和5年度全国学力・学習状況調査」の結果から、児童生徒の1人1台端末などのICT機器を授業で毎日活用している学校の割合が全国平均を下回っており、十分なICT活用が進んでいない。また、「福島県の情報教育の実態調査」の結果から、「思考を深める学習」や「協働での意見整理」、「協働制作」などの学習場面でICT活用が進んでいない。

### (3) 教育相談チームによる研究

一人一人の成長を促すためのチーム学校での教育相談(第二年度)ー教育相談コーディネーターを軸とした教育相談の実践を通してー

教育相談コーディネーター(以下教育相談Co.という)をチームの要とした、児童生徒一人一人の成長を促すことができるチーム学校での教育相談(以下、協働的な先手型の教育相談)の実現を目指すこととした。第二年度研究では、「チーム学校での教育相談」を「『チーム支援のプロセス』を展開した全教職員による、すべての児童生徒を対象にした先手型の教育相談」と定義した。その上で、年間プログラムの実施を基に、教育相談Co.が教職員の中心的立場となり、「ニーズの把握」、「相談活動の計画・立案」、「校内研修の実施」の三つの職務内容を実践することを通して、チーム支援のプロセスを繰り返し回し、チーム学校での教育相談の充実を図ることとした。

#### (成果)

##### ○ 教育相談Co.の機能

協力校両校の教育相談Co.は、取組についての全教職員での共通理解、活動についてのねらいの共有、成果や課題等の振り返りを行い、それらを次の活動につなげたり、教職員同士をつないだりしてきた。これにより、教職員が同じ理解の下、同じ方向を向いてチーム学校での教育相談を進めることができた。

##### ○ チーム学校での教育相談の充実

三つの職務内容を実践することによって、教育相談Co.が機能し、チーム支援のプロセスを展開させることができた。そして、教育相談Co.が機能し続けることによりチーム支援のプロセスが繰り返し展開し、チーム学校での教育相談の充実が図られた。また、教職員のアンケートからは、児童生徒の成長を実感している姿がうかがえ、児童生徒一人一人の成長を促すことにつながったと考えられる。昨年度からの2年間の研究を通して、協力校の実態に応じた教育相談Co.の実践モデルを示すことができた。

#### (今後の方向性)

教育相談Co.の負担を軽減したり、教育相談Co.以外の教職員にも、この職の役割を理解してもらったりする上で、三つの職務内容を教育相談部など複数のチームで行う実践も提案していきたい。

## 2 長期研究員制度による研究

長期研究員は、年間を通じて各自が研究テーマを設定して計画、実践、評価、まとめを行うこととしている。令和5年度は、13名が研究に取り組み、福島県教育研究発表会では2名が成果を発表した。また、研究結果を『研究紀要』にまとめるとともにWebサイトに掲載した。

## 第3節 研修事業

### 1 研修講座の概要

#### (1) 基本研修

##### ア 初任者研修、新規採用者研修

新任の教員に対し実践の指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得する研修である。

- (7) 幼稚園等教諭
- a 園内における研修 (10 日)
  - b 園外における研修 (10 日)
    - 集合研修 (3 日)、地区別研修 (3 日) (各地区)、参観研修 (3 日)、選択研修 (1 日)
- (イ) 小・中学校教諭
- a 校内における研修 (120 時間以上)
  - b 校外における研修 (22 日)
    - (a) 教育センター等における研修 (6 日)
      - 一次研修 (3 日)、二次研修 (3 日)
    - (b) 地区別研修 (16 日)
      - ・地区別研修 A (7 日) (各地区)
        - 一般研修、授業研修、へき地校研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修
      - ・地区別研修 B (9 日)
        - (市町村教育委員会、各学校による計画)
          - 研究発表集会等研修、一般研修、社会奉仕体験活動研修、他校種園参観研修
- (ウ) 高等学校教諭
- a 校内における研修 (150 時間以上)
  - b 校外における研修 (22 日)
    - (a) 教育センター研修 (8 日)
      - 基本研修 (2 日)、一次研修 (3 日)、二次研修 (3 日)
    - (b) 教科別研修 (3 日)
      - (教科ごとに初任者配置校を会場として実施)
    - (c) 地区別研修 (11 日)
      - ・地区別研修 A (7 日) (各地区)
        - 一般研修、社会奉仕等体験研修、カウンセリング研修、特別活動等研修、安全教育研修
      - ・地区別研修 B (4 日) (各学校による計画)
        - 特別支援学校研修、他校種及び他校での授業参観等研修
- (エ) 公立学校実習助手  
(高校教育課所管 高等学校初任者研修と合同開催)
- a 校内における研修 (2 日程度)
  - b 校外における研修 (9 日)
    - (a) 基本研修 (2 日)
    - (b) 地区別研修 (7 日) (各地区)
      - 一般研修、社会奉仕等体験研修、カウンセリング研修、特別活動等研修、安全教育研修
- (オ) 養護教諭 (小・中・高・特別支援)
- a 校内における研修 (15 日)
  - b 校外における研修 (14 日)
    - (a) 教育センター等における研修 (6 日)
      - 一次研修 (3 日)、専門領域研修 (2 日)、二次研修 (1 日)
- <小・中学校>
- (b) 地区別研修 (8 日)
    - ・地区別研修 A (6 日) (各地区)
      - 一般研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修、学校訪問研修
    - ・地区別研修 B (2 日)
      - (市町村教育委員会、各学校による計画)
        - 一般研修、企業等体験研修
- <高等学校>
- (b) 地区別研修 (8 日)
    - ・地区別研修 A (6 日) (各地区)
      - 一般研修、カウンセリング研修、社会奉仕等体験研修、企業等体験研修
    - ・地区別研修 B (2 日) (各学校による計画)
- 特別支援学校研修、学校訪問研修  
<特別支援学校>
- (b) 特別支援教育センター等における研修 (8 日)
    - ・特別支援教育センター研修 (5 日)
      - (特別支援教育センターによる計画)
        - 基本研修、カウンセリング研修、特別支援学校教育課程研修
    - ・地区別研修 (3 日)
      - (特別支援教育センター、各学校による計画)
        - 企業等体験研修、学校訪問研修
- (カ) 学校栄養職員
- a 学校等内における研修 (15 日)
  - b 学校等外における研修 (13 日)
    - (a) 教育センター等における研修 (6 日)
      - ・一次研修 (共通研修) (3 日)
      - ・専門領域研修 (専門研修) (3 日)
    - (b) 地区別研修 (7 日)
      - ・地区別研修 A (4 日) (各地区)
        - 一般研修、特別支援学校研修、単独校実地研修、共同調理場実地研修
      - ・地区別研修 B (3 日)
        - (市町村教育委員会による計画)
          - 一般研修、他校園参観研修、企業等体験研修
- イ 2 年次教員フォローアップ研修  
初任者研修を修了した教諭に対して、初年度に培った基礎的な力を、日々の教育実践に生きる確かな資質や能力へと高める研修である。
- (7) 小学校・中学校教諭
- a 校内研修 (30 時間以上)
  - b 校外研修 (3 日)
- (イ) 高等学校教諭
- a 校内研修 (30 時間以上)
  - b 校外研修 (3 日)
- (ウ) 公立学校実習助手  
(高校教育課所管 高等学校 2 年次教員フォローアップ研修と合同開催)
- a 校外研修 (2 日)
- ウ 5 年経験者研修  
在職期間が 5 年に達した教職員を対象とし、教科指導や生徒指導等の力量の向上の向上を図るとともに、社会の変化に応じた教育課題等について実践的に学ぶ研修である。
- (7) 小・中学校教諭
- a 校内研修 (5 日)
  - b 校外研修 (3 日)
    - 教育センター等において実施する研修 (3 日)
- (イ) 高等学校教諭
- a 校内研修 (5 日)
  - b 校外研修 (3 日)
    - 教育センター等において実施する研修 (3 日)
- (ウ) 養護教諭 (小・中・高・特別支援)
- a 校内研修 (3 日)
  - b 校外研修 (3 日)
    - 教育センター等において実施する研修 (3 日)
- (エ) 学校栄養職員 (隔年実施、令和 5 年度実施)
- a 校内研修 (2 日)
  - b 校外研修 (2 日)
    - 教育センター等において実施する研修 (2 日)
- エ 中堅教諭等資質向上研修  
在職期間が 10 年に達した教職員を対象とし、10 年の経験を基盤に、教科指導や生徒指導等、職責遂行上必要

な専門的知識・技能等の資質・能力の向上を図るとともに、教科経営、学級・学年経営、校務分掌のリーダーとしての力量の向上を図る研修である。

- (ア) 幼稚園等教諭
  - a 園内研修（7日）
  - b 園外研修（5日）
    - マネジメント研修（2日）、共通研修（1日）（各地区）、社会体験研修（1日）、選択研修（1日）
- (イ) 小・中学校教諭
  - a 校内における研修（15日）
  - b 校外における研修（10日）
    - 共通研修（各地区）（1日）、マネジメント研修（3日）、生徒指導研修（各地区）（1日）、社会体験研修Ⅰ（2日）、選択研修（3日）
- (ウ) 高等学校教諭
  - a 校内における研修（15日）
  - b 校外における研修（10日）
    - 共通研修（1日）、生徒指導研修（1日）、教科指導研修Ⅰ（1日）、教科指導研修Ⅱ（1日）、社会体験研修Ⅰ（2日）、マネジメント研修（1日）、選択研修（3日）
- (エ) 養護教諭（小・中・高・特別支援）
  - a 校内研修（4日）
  - b 校外研修（6日）
    - 共通研修（1日）、専門領域研修（3日）、社会体験研修Ⅰ（1日）、選択研修（1日）
- (オ) 学校栄養職員（隔年実施）
  - a 校内研修（4日）
  - b 校外研修（6日）
    - 共通研修（1日）、専門領域研修（3日）、社会体験研修Ⅰ（1日）、選択研修（1日）

オ 中核教諭研修

教員個々の専門的知識・能力の深化や伸長を図るとともに、学級・学年経営等、全校的視野での教育活動の中核的立場として、広い視野に立った教育実践について力量の向上を図る研修である。

- (ア) 市町村立学校教諭
  - 教育センター（3日）
- (イ) 県立学校教諭
  - 教育センター（3日）
- (ウ) 中核養護教諭研修（隔年実施、令和5年度は実施せず）
  - 教育センター等（3日）
- (エ) 中核学校栄養職員研修（隔年実施、令和5年度実施）
  - 教育センター等（3日）

(2) 職能研修

新任の校長・副校長・教頭・主幹教諭・教務主任に対する職能研修Ⅰ及び学校の教育活動が円滑に展開できるよう担当教員の職責・職能に応じた研修を実施する職能研修Ⅱがある。

ア 職能研修Ⅰ

- (ア) 市町村立学校新任校長・副校長研修会
  - 所属校、教育センター（2日）
- (イ) 県立学校新任校長・副校長研修会
  - 教育センター（2日）

- (ウ) 市町村立学校新任教頭研修会
  - 所属校、教育センター（2日）
- (エ) 県立学校新任教頭研修会
  - 教育センター（2日）
- (オ) 新任主幹教諭研修会
  - 教育センター（1日）
- (カ) 新任教務主任研修会（小・中・高・特別支援）
  - 各地区（1日）（関係教育事務所または各中核市教育委員会による計画）

イ 職能研修Ⅱ

- (ア) 複式指導（国語・算数）担当教員研修会
  - 教育センター（2日）
- (イ) 免許外教科担任教員研修会
  - 所属校、教育センター（2日）
- (ウ) 校長のためのマネジメント講座
  - 所属校、教育センター（2日）
- (エ) 教頭のためのマネジメント講座
  - 所属校、教育センター（2日）
- (オ) 小・中学校におけるキャリア教育実践講座
  - 教育センター（1日）

(3) 専門研修

個に即応した指導力の向上を図るために、教科教育系、教育相談系、情報教育系、教科外教育系の4つの系統にわけて各研修講座を設けている。

2 研修講座

(1) 令和5年度研修講座数・受講者数

ア 基本研修

	基本研修					計
	初任研	2年次	5年研	中堅研	中核研	
講座数	6	3	5	5	3	22
(延べ数)	52	5	8	21	5	91
延べ受講者数	2,464	239	200	715	87	3,705

イ 職能研修

	職能研修		計
	職能研修Ⅰ	職能研修Ⅱ	
講座数	5	5	10
(延べ数)	7	5	12
延べ受講者数	246	238	484

ウ 専門研修

	専門研修	計
講座数	52	52
(延べ数)	52	52
延べ受講者数	1140	1140

エ 総計

	基本研修	職能研修	専門研修	計
講座数	22	10	52	84
(延べ数)	91	12	52	155
延べ受講者数	3,705	484	1140	5,329

## (2) 令和5年度研修講座実施状況

## ア 基本研修

講座名	会場	期日	受講者数	
初任者研修	幼稚園等	所属園、教育センター	7月5日、8月17日～18日	77
	小学校	所属校、国立磐梯青少年交流の家	5月16日～17日、30日	369
			5月16日～17日、31日	
		所属校、教育センター	7月21日、8月1日、9月14日	
			7月21日、8月2日、9月19日	
			7月21日、8月3日、9月26日	
	中学校	所属校、国立磐梯青少年交流の家	5月16日～17日、30日	167
		所属校、教育センター	7月26日～27日、9月6日	
			7月26日、28日、9月7日	
	高等学校	所属校、教育センター	4月4日～5日	114
		所属校、教育センター	4月18日～19日、26日	
		所属校、教育センター	1月31日、2月7日～8日	
	養護教諭	所属校、国立磐梯青少年交流の家	5月16日～17日、31日	12
		所属校、教育センター	8月3日～4日	
教育センター		2月6日		
栄養職員	所属校、国立磐梯青少年交流の家	5月16日～17日、31日	3	
	所属校、教育センター	8月29日～31日		
地区別研修	各地区で開催	各地区で定めた日程	1699	
2年次教員 フォローアップ研修	小学校	教育センター	6月14日、30日	103
	中学校	教育センター	6月29日	65
	高等学校	教育センター	7月3日	38
	地区別研修	各地区で開催	各地区で定めた日程	34
5年経験者研修	小学校	所属校、教育センター	6月6日～7日、8月18日	85
		所属校、教育センター	6月6日、8日、8月29日	
	中学校	所属校、教育センター	9月8日、10月4日、18日	40
		所属校、教育センター	9月15日、10月17日～18日	
	高等学校	所属校、教育センター	9月8日、10月4日、18日	47
		所属校、教育センター	9月15日、10月17日～18日	
	養護教諭	所属校、教育センター	11月8日～10日	22
	学校栄養職員	所属校、教育センター	9月20日～21日	6
中堅教諭等 資質向上研修	幼稚園等	所属園、教育センター	6月22日～23日	18
	小学校	所属校、教育センター	6月19日～20日、10月3日	53
	中学校	所属校、教育センター	6月27日、9月28日～29日	29
	高等学校	所属校	4月12日	329
		教育センター	6月16日	
		教育センター	7月4日	
		教育センター	7月10日	
	教育センター	2月2日		
	養護教諭	所属校、教育センター	7月31日～8月2日	16
	学校栄養職員	所属校、教育センター	令和5年度は実施せず	—
地区別研修	各地区で開催	各地区で定めた日程	268	
中核教諭研修	小・中・特支	教育センター	10月11日～13日	29
	県立学校	教育センター	10月25日～27日	42
	養護教諭	所属校、教育センター	令和5年度は実施せず	—
	学校栄養職員	所属校、教育センター	9月12日～14日	2

イ 職能研修

講 座 名		期 日	受講者数
職能研修Ⅰ	市町村立学校新任校長・副校長研修会	4月24日～25日	61
		4月24日、26日	32
	県立学校新任校長・副校長研修会	5月9日、10日	11
	市町村立学校新任教頭研修会	4月27日～28日	61
		4月27日、5月12日	42
	県立学校新任教頭研修会	5月11日～12日	15
	新任主幹教諭研修会	5月23日	24
新任教務主任研修会	各教育事務所の日程	91	
職能研修Ⅱ	複式指導（国語・算数）担当教員研修会	5月30日	27
	免許外教科担任教員研修会	5月17日～19日、 5月22日～26日	66
	校長のためのマネジメント講座	6月8日～6月9日	56
	教頭のためのマネジメント講座	8月31日、9月1日	59
	小・中学校におけるキャリア教育実践講座	9月4日	30

ウ 専門研修

講 座 名		期 日	受講者数
教科教育系	「言葉による見方・考え方」を働かせ、深い学びを実現する小学校国語講座	9月4日	21
	「言葉による見方・考え方」を働かせ、深い学びを実現する中学校国語講座	7月13日	13
	授業改善に結び付く国語科の評価問題作成・研究講座	8月7日～8日	11
	主体的・対話的で深い学びのための言語活動を構想する国語科授業づくり講座	10月5日～6日	11
	地域素材の教材化を通して授業が楽しくなる社会科講座	7月21日、24日	13
	地理歴史科における地理総合・歴史総合の授業づくり講座	8月22日	11
	社会科・地理歴史科・公民科における社会に参画する力を育成する授業づくり講座	9月4日	12
	算数科「数学的活動の充実を図る授業づくり」講座（Ⅰ班）	8月4日、7日	17
	算数科「数学的活動の充実を図る授業づくり」講座（Ⅱ班）	8月4日、8日	14
	教える授業から子どもが学ぶ授業に変わる数学科授業改善講座	11月24日	18
	観点別学習状況の評価に対応する高等学校数学科単元・授業づくり講座	8月28日	16
	新課程に対応した高等学校数学科統計授業づくり講座	10月2日	12
	子どもが目を輝かせて学びを進める理科授業づくり講座	8月10日	12
	見方・考え方を豊かにする中学校理科教材づくり講座	8月9日	10
	科学的に探究する力を育成する理科授業づくり講座	7月20日	10
	高等学校理科観察・実験講座	7月13日、8月7日	19
	主体的に表現する児童を育てる小学校外国語講座	11月2日	24
	観点別学習状況の評価のためのパフォーマンス評価実践講座	7月13日、9月29日	10
	思考力、判断力、表現力を育成するための英語授業づくり実践講座	10月2日	18
	英語教員のための英語スキル向上研修	8月4日、10月16日、 11月24日	12
	ICTで変わる音楽の授業づくり講座(小学校編)	11月1日	15
	ICTで変わる音楽の授業づくり講座(中学・高等学校編)	11月13日	18
	児童・生徒が音楽を好きになる！歌唱指導法講座	11月8日	16
	思考力・判断力・表現力を育む器楽指導法講座（ギター編）	10月19日	12
	楽しみながら力を伸ばす図画工作科指導法講座	10月24日	12
	創造性を育む図画工作・美術の鑑賞指導法講座	11月1日	12
	創造性を育む美術の表現指導法講座	10月12日～13日	12

	講座名	期 日	受講者数
教科教育系	発想と技法を学ぶ書道実技講座	10月27日	10
	運動が苦手な児童生徒のための体育指導講座	8月9日	27
	1人1台端末を活用した保健体育の授業づくり講座	11月10日	20
	実践力を高める技術科講座（情報・エネルギー変換編）	8月10日、22日	8
	家庭科の指導力向上をめざす基礎・基本講座（被服編）	8月9日	10
	保育に関する指導の充実をめざす家庭科講座	11月9日～10日	8
	問題の発見・解決に向かうプログラミング指導講座（Python・JavaScript編）	7月28日	81
	子どもの成長を見取り評価に生かす小学校道徳科講座	7月14日	14
	子どもの成長を見取り評価に生かす中学校道徳科講座	10月19日	14
教育相談系	学校教育相談基本講座	8月8日	39
	学校が変わる！解決志向で取り組む教育相談実践講座	11月13日	20
	人間関係づくりに生かす予防・開発的教育相談講座	9月5日	42
	スマホ時代のいじめの理解と対応講座	10月16日	38
	不登校の理解と対応講座	9月27日	48
情報教育系	校務処理に生かす表計算活用講座	10月24日	30
	授業力向上のためのICT活用実践講座（義務系）	11月6日	32
	授業力向上のためのICT活用実践講座（高等学校系）	10月31日	29
	グループウェアで活用するクラウドサービス実践講座	7月21日	28
教科外教育系	子どもたちが支え合い、高め合う学級をつくる学級活動講座	7月21日	37
	放射線・防災教育指導力向上講座	8月4日	17
	児童・生徒が自己の生き方を考えていく総合的な学習・探究の時間授業づくり講座	12月1日	36
	小学校プログラミング教育を取り入れた授業づくり講座	8月28日	19
	適切で責任ある行動力の育成を目指した情報モラル教育講座	7月27日	22
	養護教諭のための指導力向上講座（救急処置編）	8月22日	48
	養護教諭のための指導力向上講座（保健教育編）	11月17日	30

### 3 指導主事派遣等

令和5年度の指導主事派遣の概要は次のとおりである。

（ ）内は昨年度比。「出前講座」での指導主事派遣件数は、指導主事派遣件数に含む。

指導主事派遣件数 80件（29件減）  
（内訳）小学校 16件（9件減）  
中学校 9件（1件増）  
高等学校 8件（2件減）  
教育委員会等 9件（6件減）  
各種教育団体等 38件（13件減）

「出前講座」での指導主事派遣件数 30件

（内訳）小学校 13件  
中学校 4件  
高等学校 4件  
教育委員会等 4件  
各種教育団体等 5件

### 第4節 情報教育事業

#### 研修講座の概要

小・中・高等学校・特別支援学校の情報教育に関する教員研修（専門研修）の概要は以下のとおりである。

#### 1 ネットワークを活用するための講座（小・中・高・特支）

グループウェアで活用するクラウドサービス実践講座

#### 2 授業実践講座（小・中・高・特支）

(1) 授業力向上のためのICT活用実践講座

(2) 適切で責任ある行動力の育成を目指した情報モラル講座

#### 3 校務の効率化を目指す講座（小・中・高・特支）

校務処理に生かす表計算活用講座

基本研修においては、国や県の情報教育の施策に基づき情報教育の意義や重要性を強調し、また、個人情報の扱いや情報セキュリティについても、その重要性・緊急性に言及した。

自主講座においては、6月3日に「基礎から学ぶクラウドサービス入門講座」を実施し、各地から28名の参加を得た。また、8月5日に一般社団法人「福島県情報産業協会」と連携し「子どものためのロボットワークショップ」実施し、県内の中学生及び小学6年生とその保護者18名の参加を得た。

## 第5節 教育相談

教育相談チームでは、来所及び電話による教育相談を受けている。令和5年度の来所相談・電話相談の概要は、以下のとおりである。

### 1 対象別

来所相談件数・電話相談回数

※ 対象の区分は、誰についての相談内容かで分けたものである。来所相談日数は117日、電話相談日数は245日であった。

種別	対象							計
	来所 相談	幼	小	中	高	一般	教員	
来所 相談	件数	0	0	2	2	0	0	4
	人数	0	0	3	4	0	0	7
電話 相談	回数	0	104	104	105	64	0	377

### 2 区分別

来所相談件数・電話相談回数

※ 対象の区分で数値の高い「性格行動」には「不登校」の相談、「教育一般」には「いじめ」、「学校への不満」の相談が含まれる。

種別	対象	知能	性格	身体	進路	教育	その	計
		学業	行動	神経	適性	一般	他	
来所 相談	件数	0	2	0	0	2	0	4
	人数	0	4	0	0	3	0	7
電話 相談	回数	4	102	1	8	174	88	377

### 3 地区別来所相談件数

県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	計
2	2	0	0	0	0	0	0	4

### 4 月別相談件数・回数

種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		来所 相談	件数	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	
来所 相談	人数	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	2	0	7
	電話相談	31	31	42	31	21	41	35	31	30	35	29	20	377

## 第6節 教育図書・資料事業

全国各教育研究機関から送付された研究紀要や資料及び県内各学校から寄せられた研究資料を収集、整理・保管し、レファレンスサービスを行っている。所の研究成果を普及するため、研究紀要や「所報ふくしま『窓』」を刊行した。

### 1 教育図書・教育資料の収集

教育図書購入冊数	35冊
定期刊行図書購入冊数	24冊
研究紀要等寄贈冊数	93冊
恵贈定期刊行物数	23冊

### 2 教育資料の刊行

研究紀要	第53集
所報ふくしま「窓」	第185号～第186号

### 付記

平成16年度より、教育センターにおいて、指導が不適切である教員等に対して長期特別研修を開始し、平成20年度から「指導が不適切である教員等の取扱いに関する要綱」に基づき、指導改善研修を実施している。令和5年度は研修者なし。